

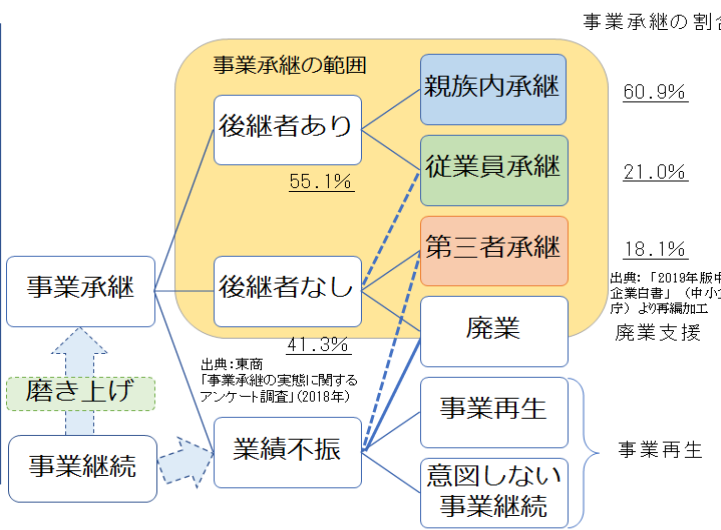
事業ドメイン再構築に向け、ウィズコロナにおける事業承継の強力な支援

○中小企業経営者の高齢化が進み、「大事業承継時代」が到来し、後継者不在を理由とした廃業が増加するとともに、黒字企業がやむをえず廃業を選択するケースが散見され、「価値ある事業」の円滑な承継が喫緊の課題。

○他方、新型コロナウイルスの感染拡大により、わが国経済は大打撃と混乱が生じ、多くの中小企業は深刻な経営状況に陥っている。

○事業者は、事業と雇用の維持に必死に取り組んできているが、新型コロナウイルスの影響と相まって経営者の高齢化に伴う廃業の増加は差し迫った課題となっており、中小企業の価値ある事業の円滑な承継に取り組んでいく必要がある。

○一方で、「ウィズコロナ」において、自社の業務プロセスの抜本的な見直しや、新製品・新サービス開発、事業ドメインの再構築など新しい取り組みが求められている。企業が活力を高め、生産性を向上させていくことが必要だが、日々の事業活動が優先され事業承継対策が後回しになることから、さらなる支援強化が必須。



○円滑な事業承継の実現に向けた課題

I. 事業承継の早期着手の実現

1. 総合的な支援体制の維持・強化
2. 早期の事業承継促進による生産性向上の実現
3. 自社株式の評価促進

親族内承継

II. 抜本拡充された事業承継税制の利用促進

1. 特例承継計画の周知・申請の促進
2. 事業承継税制の認知度向上・正しい理解促進

従業員承継

III. 「経営者保証に関するガイドライン」の事業承継時特則の利用促進

1. 事業承継時特則の利用促進
2. 金融機関向け周知・運用状況の確認・指導

第三者承継

IV. 第三者承継（M&A）の推進

1. 中小・小規模M&Aの推進
2. 適正な中小企業M&Aマーケットの成立

V. その他の課題

1. 分散した株式の集約
2. 後継者教育

具体的な対策

- 事業承継対策の早期の「気づき」を促す株式評価算定の補助制度の創設【国】
- 事業承継をはじめ地域の事業者の事業継続に資する地域持続化支援事業（拠点事業「ビジネスサポートデスク」）の安定的・継続的な予算確保【東京都】
- 新たな取り組みを支援する事業承継補助金の継続・予算拡充（経営革新計画認定企業の優先採択）【国】
- 現経営者の年齢だけでなく、後継者の年齢を考慮した事業承継支援の実現【国・東京都】

- 事業承継税制の認知度向上、特例承継計画策定に向けた周知強化【国・東京都】
- 事業承継税制の制度の改善【国】
 - ・新型コロナによる影響に鑑み、「特例承継計画」の提出、抜本拡充された事業承継税制の期限延長
 - ・制度適用対象の拡大（後継者に係る役員就任要件の撤廃、外国子会社株式の対象化等）
- 個人版事業承継税制、小規模宅地特例等、個人事業主の事業承継対策の周知促進【国・東京都】

- 「経営者保証に関するガイドライン」の周知徹底【国・東京都】
- 「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の周知徹底および利用促進【国・東京都】
 - ・中小企業経営者のみならず支援機関、金融機関などへの周知強化
 - ・運用状況のモニタリング調査の実施

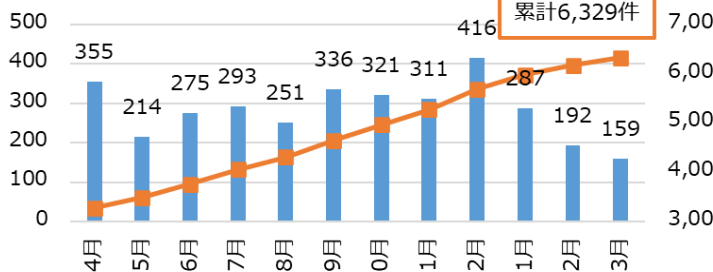
- 事業の成長を目的とした第三者承継（M&A）を後押しする税制の拡充【国】
- 「中小M&Aガイドライン」の周知と適正な運用に向けたモニタリングの実施【国・東京都】
- 事業引継ぎ支援センターのさらなる予算拡充【国】
- 東京都の事業承継支援助成金の周知徹底、予算拡充【東京都】
- 個人事業主における事業承継時の許認可手続きに関する環境整備【国】

- 分散した株式の集約に向けた株式評価額算定方法の見直し【国】
- ・同族判定の範囲の縮小（血族：6親等内（はとこ）、姻族：3親等内（配偶者の甥姪）など）
- 一定水準を超える後継者教育のカリキュラムを有する民間機関を認定支援機関とし、受講料補助制度の創設【国・東京都】
- 社長の右腕となる経営幹部の育成に対する支援拡充【国・東京都】・事業承継支援助成金の拡充

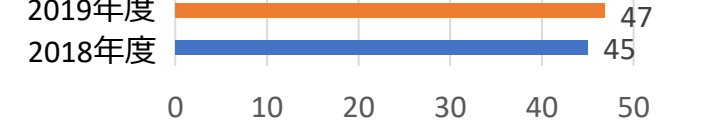
事業承継税制の状況

【抜本拡充された事業承継税制の申請実績】

①国における申請状況 ※2019年度実績 ※累計は2018年4月～



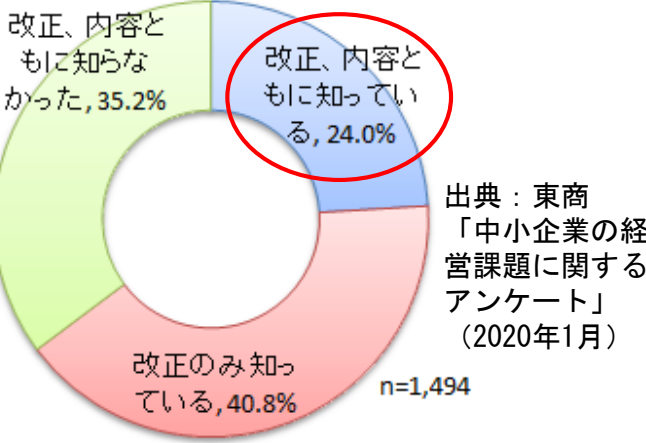
②東京都における申請・認定状況



	2018年度	2019年度
特例承継計画の確認	364件	562件
贈与税の認定	125件	148件
相続税の認定	50件	70件

- 申請件数は拡充前と比べて平年ベースで約10倍に迫る勢い（約30件/月⇒260件/月）
- 東京都は、2018年8月の窓口開設以来、約47件/月のペースで特例承継計画を確認

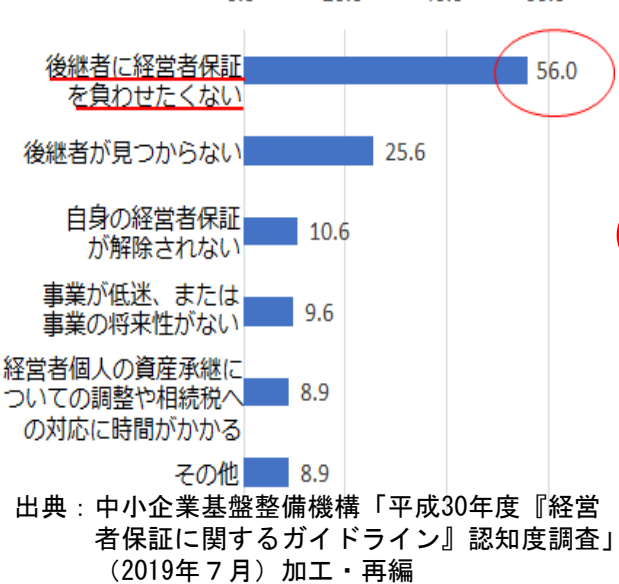
③事業承継税制改正の認知度



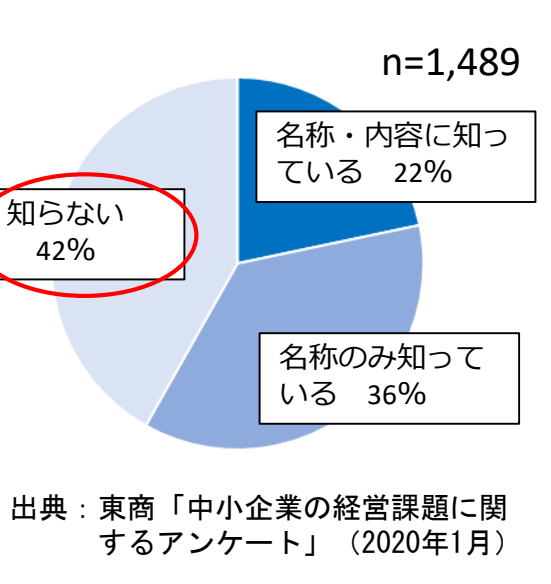
事業承継時の最大のハードル

- 経営者の多くが経営者保証の引継ぎを課題としている一方で、「経営者保証に関するガイドライン」の認知状況は低い

④事業承継を検討する際における延期・断念の理由



⑤経営者保証に関するガイドラインの認知状況



東京商工会議所の事業承継支援に関する取り組み

●ビジネスサポートデスク（BSD）

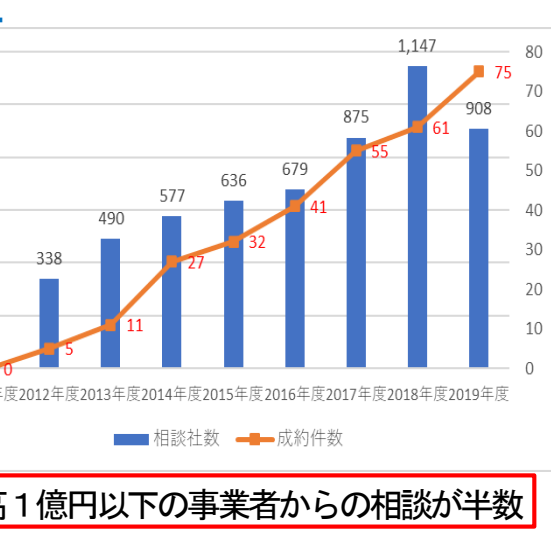
- 東京都からの補助により、事業承継支援をはじめとした、高度かつ専門的な経営課題に対応するため、**支援拠点を東西南北の4エリアに設置**。23支部と連携した相談体制を構築。
- 拠点には中小企業支援の専門家（コーディネータ）が常駐、課題を整理して支援プランを作成。コーディネータ自身に加え、必要に応じて各分野の専門家を派遣し、きめ細かに支援。

●事業承継対策委員会

- 抜本拡充された事業承継税制の利用促進に資するセミナーの実施。（本部・23支部にて29回・500名以上受講）
- 「会社を未来へつなぐために今からできること」の発行。（支援者向けハンドブックもあわせて発行）

●東京都事業引継ぎ支援センター

- 事業承継に関する相談のうち、**「第三者への会社の譲渡」**についての相談に対応。
- その中でも、民間M&A会社では対応が難しい**小規模企業のマッチングを支援**。実際のM&Aの実行支援までを行うことで、円滑な事業のバトンタッチを支援している。



【事業承継に関する中小企業の声】

- I. 事業承継の早期着手の実現
 - ・後継者が一日も**早く“経営”を意識するように、早い段階から資金繰り管理などを行わせるべき**（製造業）
 - ・**株価対策の必要性など早期の事業承継に対する「気づき」がなく、事業承継税制までたどりつかない経営者が多い**（金融業）
- II. 抜本拡充された事業承継税制の利用促進
 - ・東商支部で情報提供された事業承継税制を活用して株式承継を行う予定（製造業）
 - ・特例承継計画の提出を検討しているが、**10年間の期限終了後に不安が残る**（卸売業）
- III. 「経営者保証に関するガイドライン」の事業承継時特則の利用促進
 - ・現経営者である**自分の右腕である従業員に事業承継を打診したが、借入の経営者保証がネックとなって断られた**（製造業）
 - ・事業承継を機に、**金融機関に対し事業計画等を説明。経営者保証を解除した**（製造業）

- IV. 第三者承継（M&A）の推進
 - ・事業の多角化や新規事業展開のため、**同業同士のM&Aが活発化しており当社でも検討している**（製造業）
 - ・実子もおらず、従業員も若いため、**今後M&Aも検討していく。蓄積された技術力もあるので廃業はしない**（製造業）
- V. その他の課題（分散した株式の集約・後継者教育）
 - ・**面識のない血族に株式が分散していて、集約に苦労している。同族判定の範囲を縮小してもらいたい**（製造業）
 - ・**経営に関与していない親族が保有する株式が、相続によってさらに分散していくことを危惧している**。買い戻したいが、価格交渉でなかなか応じてくれない（製造業）
 - ・承継した際、**金融機関との付き合い方や資金繰りなど、独学で学ばざるをえなかった**。商工会議所など支援機関でより深い内容の講習会を行ってほしい（建設業）
 - ・東商支部の**後継者塾を活用**した。繊細なテーマを同じ立場のメンバーで議論することで、スキルアップのほか、いまでも経営相談などができる仲間を得た（製造業）